

高等学校地理歴史(地理) 解答用紙(解答例)

その3

[5]

(1)	a	ハンガン(漢江)の奇跡	b	OECD(経済協力開発機構)
	ア	F		
(2)	イ	第二次世界大戦後、日本企業の出資や技術提供により、臨海立地型の総合製鉄所が建設された。輸出指向型の工場に、農村地域の余剰労働力が供給された。		
	ア	E		
(3)	イ	地元労働者の賃金上昇や優遇税制の期限切れ、現地通貨ウォンの切り上げによる競争力低下などにより、輸出加工区としてのメリットがなくなったから。		
(4)		対ドル固定相場制を採用していたタイ通貨のバーツが、変動相場制に移行したことで貨幣価値が下がり、この影響が周辺諸国に波及して深刻な金融不安が生じたこと。		

[6]

(1)	ハワード・エビニーザー
(2)	ロンドンの過密化による弊害をさけるため、人口・工場・学校などを分散する目的で建設された。工場や住宅の他に商業、文化、娯楽施設などがあり、職住近接の形態をなしている。
(3)	ドックランズ
(4)	これまで倉庫や港湾施設などで占められていた水際地域の価値を見直し、新しくレジャー施設や業務用ビルを建設することにより、都市の再開発を行うこと。
(5)	国の経済・文化・政治などの諸機能が集中し、人口第1位となっている大都市を指す。メキシコシティやバンコク、ラゴスが代表的な例で、第2位以下の諸都市との都市間格差が大きい。

[7]

(1)	環境との関係において人間社会を研究する場合、環境よりも人間が真の地理的要因であり、人間生活の環境界に変化をもたらすのは人間であること。さらに、人間の生活様式が集団への適応であると同時に、環境に働きかける社会的因子であること。そして、文明は経験の蓄積であり、めぐってきた道を判断するためには、過去を遡ることが必要であるということ。
(2)	社会現象や人間生活は、自然環境によって規定されるとするラッツェルの環境決定論に対し、ブラーシュは、自然環境は人間生活に種々の可能性を与えるもので、主として人間の対応や意志によって生活が規定されるということを環境可能論として唱えた。今日では、環境可能論が一般的に支持されている。